



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 日本アジア投資株式会社  
コード番号 8518 URL <http://www.iaic-vc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 細窪 政  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 下村 哲朗 TEL 03-3259-8518  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,461	77.5	1,172	—	617	—	269	—
25年3月期	4,766	△30.5	△1,948	—	△2,816	—	△2,744	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,464百万円 (—%) 25年3月期 △42百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	2.28	2.28	18.0	1.8	13.9
25年3月期	△23.28	—	△233.6	△7.3	△40.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △0百万円 25年3月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	32,953	7,137	6.2	17.45
25年3月期	36,044	8,646	2.6	7.85

(参考) 自己資本 26年3月期 2,057百万円 25年3月期 925百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,624	437	△1,424	8,313
25年3月期	1,196	277	△2,838	5,554

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成27年3月期における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループ(投資事業組合等を含む)が展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。むしろ、このような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととさせて頂きたく存じます。なお、当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、除外 8社 (社名)

日本プライベートエクイティ株式会社  
及び投資事業組合等7ファンド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	119,993,475 株	25年3月期	119,993,475 株
26年3月期	2,098,630 株	25年3月期	2,123,630 株
26年3月期	117,880,735 株	25年3月期	117,870,403 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,437	71.8	705	—	277	—	380	—
25年3月期	3,165	△33.5	△1,819	—	△2,617	—	△2,440	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	3.23	3.23
25年3月期	△20.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	27,024	2,256	2,256	1,572	8.3	19.06	19.06	
25年3月期	27,939	1,572	1,572	1,572	5.6	13.30	13.30	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,246百万円 25年3月期 1,567百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社が展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。むしろ、このような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととさせて頂きたく存じます。

なお、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成26年5月12日に当社ホームページに掲載予定であります。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(8) 営業収益及び営業総利益の内訳	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 従来連結基準による連結財務諸表等	27
① 従来連結基準による経営成績・財政状態	28
② 従来連結基準による連結財務諸表等	30
(2) 営業の状況	35
① 投資実績の状況	35
② 新規上場(IPO)の状況	38
③ ファンドの状況	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の日本経済は、日本銀行の金融政策の効果等により企業収益の改善や個人消費の増加が見え始め、株式市況も変動しながらも底堅く推移し、IPO市況も改善いたしました。ただし、景気の先行きについては、賃金上昇や設備投資増加の期待がある一方、消費税増税の影響による落ち込みが懸念されるなど依然として不透明感があります。

当社グループの事業に関連の深いアジア各国では、引き続き高い経済成長を維持しながらも、米国の量的金融緩和の縮小や中国の「シャドーバンキング」問題等により、株式市場は全般的に軟調に推移しています。

そのような環境のもと、当連結会計年度における当社グループの営業活動と経営成績は下記のようになりました。

#### ① ファンドの状況

当連結会計年度末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、28ファンド、50,888百万円(前連結会計年度末40ファンド、85,873百万円)となりました。

子会社株式の一部売却に伴い同社が子会社ではなくなったため、同社の運営する複数のファンドが除外されたことや、満期を迎えたファンドを着実に清算したこと等から、前連結会計年度末に比べ運用残高が減少しています。

投資事業組合等運営報酬については、479百万円(前連結会計年度比18.6%増)となりました。連結対象ファンドから当社グループが受け取る報酬額はグループ内部取引として相殺消去されますが、当連結会計年度においては、連結対象ファンドが満期を迎えて減少した一方、報酬が相殺消去されない連結対象外の新設ファンドからの報酬が増加した結果、管理運営報酬等は前期並みとなりました。成功報酬は106百万円(前連結会計年度比183.9%増)と増加いたしました。

新規設立については、アジア進出により更なる成長が見込まれる日本の中堅・中小企業を支援するファンドや、中国地方政府との協業によるファンド等、複数の企画に取り組み早期実現を目指しております。その一環として、ファンド出資者候補となりうる国内外の政府関連機関、金融機関、事業会社へのアプローチを強化しております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	403	479
うち 管理運営報酬等	366	372
うち 成功報酬	37	106

#### ② 投資の状況

当連結会計年度においては、日本及び中国におけるグロース投資や、メガソーラー事業を行う企業への投資を中心にを行い、グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、31社、4,189百万円(前連結会計年度比11.7%減)となりました。また、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドの投資残高については、当連結会計年度末において284社、25,862百万円(前連結会計年度末376社、33,886百万円)となりました。

子会社株式の一部売却に伴い同社が子会社ではなくなったため、同社の運営する複数のファンドが除外されたことなどから、投資実行額が減少いたしました。加えて、満期を迎えたファンドの投資先企業の回収が進捗したことなどから、投資残高も減少しております。

今後は、将来組成するファンドのターゲットに沿う企業への投資実行に注力してまいります。具体的には、日本に競争優位性がありアジアに潜在的な市場のある領域として、食品、サービス、流通、環境・エネルギー、医療・介護等を重点投資領域と位置付け、海外展開により一段の成長が期待される日本企業や日本企業との提携により成長が期待される中国企業に対して、グロース投資を中心に行ってまいります。加えて、当社にネットワークがありかつ高い成長性が見込まれる、バイオ・ヘルスケアも重点投資領域といたします。

なお、メガソーラー事業については、第1号案件である福島県のプロジェクトでは大手商社グループとの協業により発電所の建設が開始され、第2号案件の高知県のプロジェクトでは売電を開始しました。今後は、より多くまた大型のプロジェクトを手掛けるべく、案件発掘を加速してまいります。また、ESCO(Energy Service Company)事業では、中国国内に加え、日本においても取り組みを実施していく方針であります。

## ③投資損益の状況

当社グループでは、近年「投資のExitをIPO（新規株式上場）のみに依存しない」という方針のもと投資を実行してまいりました。その結果、当連結会計年度において当社グループの投資先企業の中からIPOを果たした企業は、上場企業との株式交換（国内2社）を含め、国内4社、海外4社、合計8社（前連結会計年度 国内9社、海外3社、合計12社）と、社数では減少致しました。初値倍率については、平成25年11月に上場したM&Aキャピタルパートナーズ株式会社が高い倍率となったため、国内の初値倍率が前年同期に比し上昇し15.2倍（前連結会計年度1.5倍）となりました。

その結果、前連結会計年度と比較して主に新規IPO株式の売却額が増加し、営業投資有価証券の売却高は7,172百万円（前連結会計年度比88.8%増）、売却益である実現キャピタルゲインは3,636百万円（前連結会計年度比98.9%増）となりました。なお、当社グループは、回収額を最大化すべく、短期的な株式市況の変動には捉われず最適なExitのタイミングを見極めながら流動化を実施しております。よって、営業投資有価証券売却高や実現キャピタルゲインの進捗は時間の経過に比して増加するとは限らず、四半期ごとに大きく変動する可能性があります。

営業投資有価証券評価損については、上場株式の株価回復に伴い前年同期に比べ減少し、172百万円（前連結会計年度比35.0%減）となりました。投資損失引当金繰入額については1,922百万円（前連結会計年度比17.3%減）となりました。以上の結果、投資利益は1,541百万円（前連結会計年度 投資損失760百万円）となりました。

なお、インカムゲイン等の寄与も加えた投資業務による営業収益は7,813百万円（前連結会計年度比89.6%増）、営業総利益は2,083百万円（前連結会計年度 営業総損失777百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
営業投資有価証券売却高(A)	3,799	7,172
営業投資有価証券売却原価(B) (注)	1,971	3,535
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	1,828	3,636

営業投資有価証券評価損(C)	265	172
投資損失引当金繰入額(D)	2,323	1,922
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	△760	1,541

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

また、当連結会計年度末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、売却が進捗したため306百万円（前連結会計年度末850百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
取得原価	1,647	1,318
連結貸借対照表計上額	2,498	1,624
差額(含み益)	850	306

## ④販売費及び一般管理費、その他の状況

継続的なコスト削減策の実施により、販売費及び一般管理費は1,532百万円（前連結会計年度比14.4%減）となりました。

特別損益の主な内訳は、当社の運営するファンドの持分を譲り受けたことに伴い、負ののれん発生益41百万円を特別利益に計上致しました。また、関係会社であるファンドの償還に伴い投資有価証券償還損105百万円、及び子会社株式の一部売却に伴い関係会社株式売却損47百万円を特別損失に計上致しました。

上記の結果、営業収益は8,461百万円(前連結会計年度比77.5%増)、営業利益1,172百万円(前連結会計年度営業損失1,948百万円)、経常利益617百万円(前連結会計年度経常損失2,816百万円)、当期純利益269百万円(前連結会計年度当期純損失2,744百万円)となりました。

当社グループは今後も、日本を含むアジアにおける総合的投資会社として、パートナー戦略を強化してまいります。これにより、ファンド組成に積極的に取り組むと共に、既存投資資産の企業価値の最大化、新規事業の収益化、収益機会の多様化も進め、業績改善に注力してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、営業投資資産の売却に伴う営業投資有価証券の減少等により、当連結会計年度末から減少し32,953百万円(前連結会計年度末36,044百万円)となりました。

負債総額は、当連結会計年度に1,423百万円の借入金返済を実施し着実にその残高を圧縮した結果、25,816百万円(前連結会計年度末27,398百万円)となりました。なお、平成26年4月末には借入金3,607百万円の追加返済を実施し、さらにその残高を圧縮しております。

自己資本については、当期純利益を計上したことに加え、主に為替の変動によりその他の包括利益累計額合計が703百万円(前連結会計年度末△225百万円)と増加したため、前連結会計年度末に比し大幅に増加し、2,057百万円(前連結会計年度末925百万円)となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は6.2%(前連結会計年度末2.6%)となりました。

純資産については、連結対象となるファンドの清算等により少数株主持分が5,070百万円(前連結会計年度末7,716百万円)と減少した結果、7,137百万円(前連結会計年度末8,646百万円)となりました。

なお、当社は、借入金の平成26年3月31日現在の残高のうち24,010百万円(うち長期借入金20,193百万円、短期借入金3,816百万円)の弁済計画について、全取引金融機関からご同意をいただいております。これらの借入金に対しては、平成24年5月1日以降、下記の財務制限条項が付されております。各条項のいずれかに抵触した場合には、全取引金融機関に対して改善策等を提示し、協議を行います。協議の後、多数貸付人(対象借入金元本残高割合の66.7%以上の債権者)から要請があった場合には、借入金の期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 平成25年3月期以降の各連結会計年度末日における、「従来連結基準」(注)に基づく連結貸借対照表における純資産がマイナスとならないこと。
- (2) 平成25年3月期以降の各連結会計年度における、「従来連結基準」に基づく連結損益計算書における経常利益が2期連続してマイナスとならないこと。
- (3) 平成25年3月期第1四半期以降に次の内容が生じないこと。平成25年3月期第1四半期以降の各四半期連結会計期間における「従来連結基準」に基づく連結損益計算書の営業利益が3四半期連続でマイナスになること、かつ、平成25年3月期第1四半期以降の各四半期連結会計期間末における「従来連結基準」に基づく連結貸借対照表における純資産が、平成24年3月期連結会計年度末における「従来連結基準」に基づく連結貸借対照表における純資産額の50%を下回ること。

#### (注) 従来連結基準

当社グループでは、平成19年3月期より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成18年9月8日公表)を適用し、当社及び関係会社が管理運用する投資事業組合等を連結の範囲に加えて連結財務諸表を作成しております。

一方、投資家や市場関係者、及び債権者からの要請に応えるため、投資事業組合については、資産、負債及び収益、費用を外部出資者の持分を含まない当社及び関係会社の出資持分に依りて計上し、また会社型ファンドについては連結の範囲から除いた連結財務諸表を別途作成し、「従来連結基準」(参考情報)として決算短信に継続的に開示しております。

### ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,624百万円の収入(前連結会計年度1,196百万円の収入)となりました。前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が計上されたことや、投資事業組合からの分配金が増加したため、収入額が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金が減少したこと等から437百万円の収入(前連結会計年度277百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、1,424百万円の支出(前連結会計年度2,838百万円の支出)となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額 121 百万円を加えた結果、当連結会計年度末において現金及び現金同等物の残高は 2,758 百万円増加して 8,313 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率 (%)	8.7	9.0	3.5	2.6	6.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.2	20.8	21.2	49.7	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.4	4.5	39.7	22.1	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	8.0	1.1	2.1	6.9

(注) 自己資本比率：自己資本（新株予約権及び少数株主持分控除後）／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループ（投資事業組合等を含む）が展開する投資事業全般は、その事業特性上、株式等の売却により得られる収入が大半を占めていることから、国内・海外の株式市場や経済環境に大きく影響を受けます。新規上場による投資回収においては株式市場の状況や上場基準の変更等の影響を強く受けるため収益のぶれが大きく、また、第三者への売却による投資回収においても、株式市場の状況や経済情勢が個別案件の売却交渉の進捗に少なからず影響を与え、その収益計上時期が前後したり、回収額が予想と異なることがあります。そのような事業特性に加え、経済環境が急激に変化する現況下においては、合理的な業績予想の策定が極めて困難であり、むしろこのような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。

上記の事情により、当社及び当社グループでは、現時点においては業績予想の開示を行わないことと致したく、何卒ご理解頂きたくお願い致します。

なお、業績予想の開示は行いませんが、決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の収益源となる営業投資活動を積極的に行うべく内部留保の充実に努め、財務基盤の強化を図りながら、株主各位への安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期におきましては、当期純利益を計上したものの未だ過年度の累積損失が大きく配当原資が無いため、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く所存です。

なお、次期の配当につきましては、上記（3）に記載の業績予想と同様の理由により開示を行っておりません。配当金額が確定した段階で速やかに開示して参ります。

### (5) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等のリスクについて、前連結会計年度の有価証券報告書における記載から新たに顕在化しているリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項については、当決算短信提出日現在において判断したものであります。

当社の資金調達リスクは以下のとおりであります。

- ① 投資業務は、投資してから資金の回収までに長期間を有するため、投資資金の回収を含む資金調達額と投資実行額がアンバランスになり、財政状態及びキャッシュ・フローの状況が短期的に大きく変動したり、あるいは悪影響を被る恐れがあります。

- ② 当社は、上記①のような事業の性質上、業務に必要な資金を長期的かつ安定的に調達する必要がありますが、現時点においてその大部分を負債性資金により調達しております。

負債性資金については、当社グループは、平成21年3月24日に借入金及び社債(私募債)に係る弁済スケジュールの変更を主とした契約条件の変更を全取引金融機関に要請し、平成24年3月期を最終年度とする当該契約条件の変更を含む「JAIC事業再生計画」について、全取引金融機関からご同意を頂きました。

その後、当該対象債務の残債務につき、平成27年4月末までの新たな弁済計画について再び全取引金融機関と協議し、当該計画につきましても全取引金融機関からご同意を頂きました。以降、当該計画を遂行すべく邁進しており、当連結会計年度においては6期ぶりの最終黒字化を達成しております。

今後、平成27年4月末後の当該対象債務の残債務につき期限が到来するにあたり再び新たな弁済計画について全取引金融機関と協議を行う予定であります。ご同意を頂けない場合には、期限の利益を喪失するなど、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

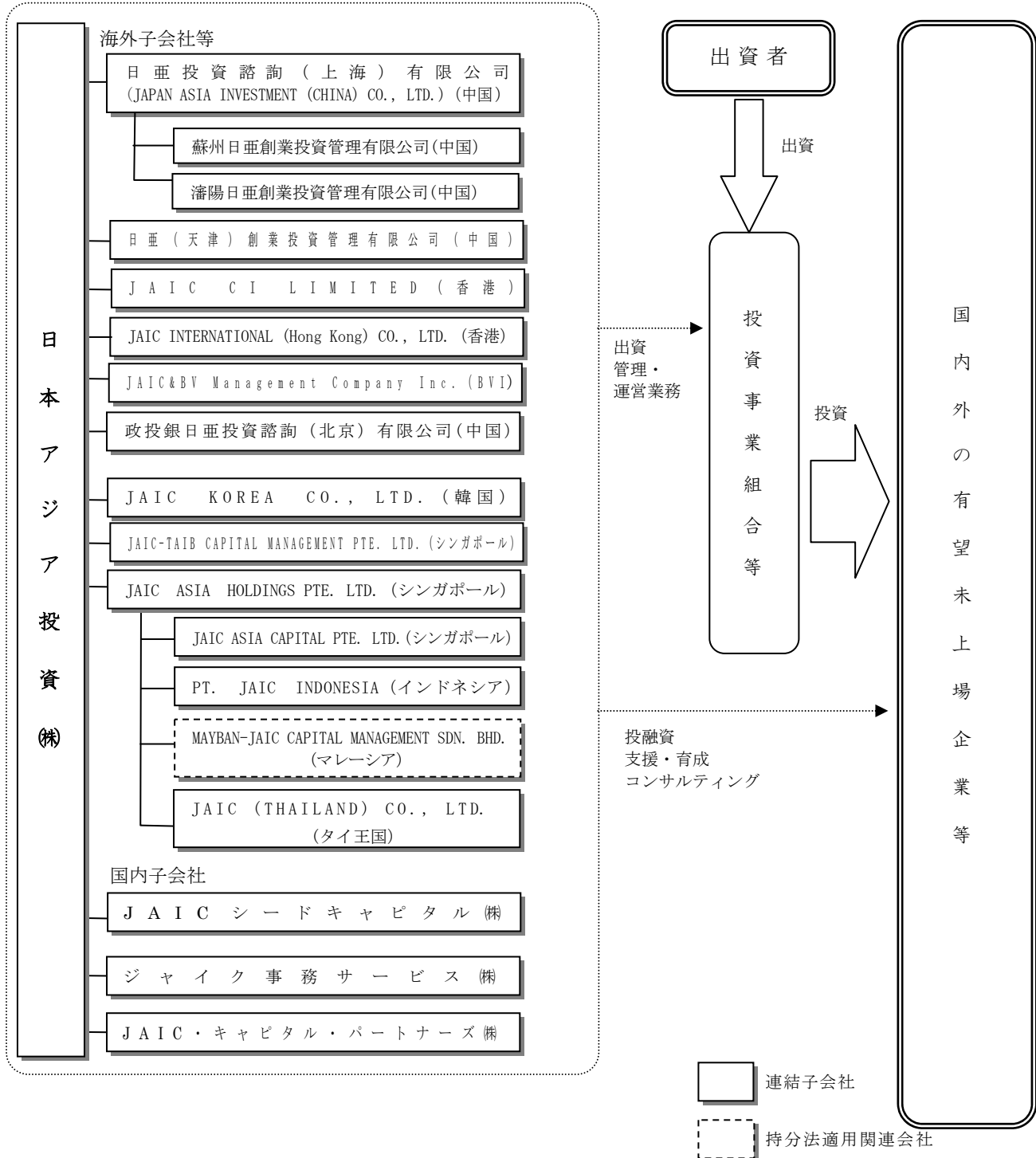
なお、経済環境の悪化や不測の事態等により当社グループが現時点においてご同意頂いている弁済計画で定められている年間の最低返済額の返済を履行できない事態に陥った場合には、期限の利益を喪失するなど、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、上記「(2) 財政状態に関する分析」に記載のとおり、当社グループの当連結会計年度末の借入金のうち24,010百万円には財務制限条項が付されており、条項に抵触する状況に陥った場合には、全取引金融機関に対し改善策等を提示し協議を行います。協議の後、多数貸付人(対象借入金元本残高割合の66.7%以上の債権者)からの要請があった場合には、期限の利益を喪失するなど、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当企業集団は主として、当社、連結子会社 37 社（20 ファンドを含む）及び持分法適用関連会社 18 社（17 ファンドを含む）により構成されており、主たる事業として、国内外の有望未上場企業に対する投資、投資事業組合等の管理・運用、投資先企業等に対するコンサルティング業務ならびに融資業務等を営んでおります。

当連結会計年度末現在における当企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



(注1) 韓国及び東南アジアの子会社には現時点において駐在員がおりませんが、日本アジア投資株式会社からのモニタリングにより、現地における取引関係者等とのネットワークを維持しております。

(注2) 政投銀日亜投資諮詢（北京）有限公司は、平成26年4月に当社保有株式すべての売却につき契約を締結済みであります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成25年3月期決算短信(平成25年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことが出来ます。

(当社ホームページ)

<http://www.jaic-vc.co.jp/jir/jirlibrary/settle/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

黒字を定着化させることで累積損失の解消を目指します。並行して、投資回収資金により有利子負債を返済してその削減を進め、将来的に、デットエクイティレシオ1倍未満を目指してまいります。また、損益については、将来的にファンドの管理報酬とインカムゲインの合計で販管費を賄うことができるよう、安定的な収益体質を目指します

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今後の中長期的な経営戦略について以下のように考えております。

##### ① 日本とアジアに跨る総合的投資会社としての実績積み上げ

日本企業のアジア進出・提携やアジア企業の日本進出・提携を支援するための投資機会に注目し、グローバルエクイティを中心に据えながらも、ベンチャーキャピタルからバイアウトに至るまで投資環境の変化に応じて柔軟な投資方針を取ってまいります。

加えて、インカムゲイン志向型の投資事業を経営のもう一つの柱に育てるべく、メガソーラー事業やESCO(Energy Service Company)事業等への取組みを行います。

##### ② パートナー戦略の強化

国内外の事業パートナーとの関係をさらに強化し、投資先の提携候補先の相互紹介や新ファンドの設立、並びに、新規投資候補先の発掘強化に繋げてまいります。また、新たなパートナーの開拓にも積極的に取り組んでまいります。特に中国事業については当社の海外戦略の核をなすものと考え、中長期的な視点から現地パートナーとの関係構築・強化に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後当社グループが対処すべき課題は、下記のとおりです。

##### ① 国内投資部門の更なる強化

過去数年間、外部環境の変化に合わせて、事業の選択と集中や経営合理化策による大幅なコスト削減を実現いたしました。経営合理化を終えた今後は、新規のファンド設立や有望な新規投資候補先の発掘を強化し収益拡大を図るべく、国内投資部門の更なる強化を実施します。

具体的には、人材を増強するほか、顧問やパートナーとの提携により外部リソースを積極的に活用します。また、組織体制の変更により責任体制をより明確にいたしました。

##### ② ファンド組成力の強化

新規ファンド設立実績は、中華圏において市政府や現地有力企業との提携により実績を積み上げてまいりました。今後は、日本国内企業を投資対象としたファンドについても組成を実現すべく、将来のファンド組成に繋げることを念頭に置いた分野をターゲットとして、有望な企業への新規投資実行を積み上げます。

また、ファンド出資者候補の新規開拓も進めます。パートナーとの協業により、日本への投資意欲の高い海外投資家や日本国内の政府系基金や事業会社をターゲットとして、出資候補者のニーズに見合う投資を実行してまいります。

##### ③ 安定的な収益の拡大

インカムゲイン志向型の投資事業では、メガソーラー事業とESCO事業を投資注力分野とし、投資資産の積上げや投資ファンドの設立による安定的な収益の獲得を目指します。

④ 財務体質の改善

主として既存投資資産の回収による借入金の圧縮や、収益力の強化による業績の回復・黒字化によって、財務体質の改善に着実に取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,622	11,570
有価証券	70	64
営業投資有価証券	28,235	24,693
投資損失引当金	△7,187	△7,203
営業貸付金	524	373
繰延税金資産	0	—
その他	431	338
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	32,680	29,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92	76
減価償却累計額	△59	△49
建物及び構築物(純額)	32	26
車両運搬具及び工具器具備品	89	74
減価償却累計額	△59	△55
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	29	18
土地	94	24
リース資産	3	3
減価償却累計額	△3	△3
リース資産(純額)	0	—
有形固定資産合計	157	70
無形固定資産		
その他	48	12
無形固定資産合計	48	12
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658	2,720
破産更生債権等	523	275
繰延税金資産	2	—
その他	87	146
貸倒引当金	△113	△88
投資その他の資産合計	3,158	3,054
固定資産合計	3,364	3,136
資産合計	36,044	32,953

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,423	3,816
リース債務	0	—
未払費用	387	333
未払法人税等	126	42
未払消費税等	2	8
繰延税金負債	6	—
賞与引当金	19	5
関係会社整理損失引当金	95	107
その他	226	219
流動負債合計	2,286	4,533
固定負債		
長期借入金	25,021	21,204
繰延税金負債	1	—
退職給付引当金	89	—
退職給付に係る負債	—	78
固定負債合計	25,111	21,283
負債合計	27,398	25,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	2,118	2,115
利益剰余金	△4,553	△4,351
自己株式	△415	△410
株主資本合計	1,150	1,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424	329
為替換算調整勘定	△649	374
その他の包括利益累計額合計	△225	703
新株予約権	4	9
少数株主持分	7,716	5,070
純資産合計	8,646	7,137
負債純資産合計	36,044	32,953

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	4,766	8,461
営業原価	4,924	5,757
営業総利益又は営業総損失(△)	△157	2,704
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	515	371
事務委託費	268	255
賞与引当金繰入額	19	8
退職給付費用	30	19
役員退職慰労引当金繰入額	△62	—
貸倒引当金繰入額	△65	△28
賃借料	177	128
減価償却費	34	24
貸倒損失	0	6
組合持分経費	214	200
その他	658	545
販売費及び一般管理費合計	1,790	1,532
営業利益又は営業損失(△)	△1,948	1,172
営業外収益		
受取利息	27	20
受取配当金	10	13
持分法による投資利益	0	—
ヘッジ取引利益	20	13
雑収入	19	11
営業外収益合計	79	58
営業外費用		
支払利息	549	496
支払手数料	18	3
持分法による投資損失	—	0
投資事業組合運用損	42	2
為替差損	329	108
雑損失	8	1
営業外費用合計	947	613
経常利益又は経常損失(△)	△2,816	617

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	10
投資有価証券売却益	3	0
投資有価証券償還益	33	0
関係会社株式売却益	9	—
新株予約権戻入益	37	—
負ののれん発生益	137	41
特別利益合計	222	52
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	3	11
投資有価証券評価損	47	—
投資有価証券償還損	17	105
関係会社整理損失引当金繰入額	—	12
関係会社株式売却損	—	47
関係会社株式評価損	11	3
関係会社清算損	0	—
早期割増退職金	58	—
会員権売却損	—	5
特別損失合計	139	185
匿名組合損益分配前税引前当期純利益又は純損失 (△)	△2,733	484
匿名組合損益分配額	△5	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損 失(△)	△2,728	484
法人税、住民税及び事業税	48	35
法人税等還付税額	—	△150
法人税等調整額	1	△2
法人税等合計	50	△117
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調 整前当期純損失(△)	△2,778	602
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△34	333
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,744	269

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,778	602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,787	△451
為替換算調整勘定	546	960
持分法適用会社に対する持分相当額	402	352
その他の包括利益合計	2,736	862
包括利益	△42	1,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△515	1,204
少数株主に係る包括利益	472	259



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	2,118	△1,825	△415	3,878
当期変動額					
当期純損失 (△)			△2,744		△2,744
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			16		16
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,728	△0	△2,728
当期末残高	4,000	2,118	△4,553	△415	1,150

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,001	△1,452	△2,453	69	8,570	10,063
当期変動額						
当期純損失 (△)						△2,744
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						16
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,425	802	2,228	△64	△853	1,310
当期変動額合計	1,425	802	2,228	△64	△853	△1,417
当期末残高	424	△649	△225	4	7,716	8,646

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	2,118	△4,553	△415	1,150
当期変動額					
当期純利益			269		269
自己株式の処分		△2		4	2
連結範囲の変動			△67		△67
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△2	201	4	203
当期末残高	4,000	2,115	△4,351	△410	1,353

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	424	△649	△225	4	7,716	8,646
当期変動額						
当期純利益						269
自己株式の処分						2
連結範囲の変動						△67
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△95	1,024	928	4	△2,646	△1,713
当期変動額合計	△95	1,024	928	4	△2,646	△1,509
当期末残高	329	374	703	9	5,070	7,137

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,728	484
減価償却費	34	24
早期割増退職金	58	—
投資損失引当金の増減額(△は減少)	588	△639
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△198	△37
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△10
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△40	△89
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	78
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△62	—
ヘッジ取引利益	△20	△13
受取利息及び受取配当金	△17	△16
支払利息	510	463
持分法による投資損益(△は益)	△0	0
投資事業組合運用損益(△は益)	42	2
固定資産除売却損益(△は益)	3	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	47	—
投資有価証券償還損益(△は益)	△32	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	△9	47
関係会社株式評価損	11	3
関係会社清算損益(△は益)	0	—
新株予約権戻入益	△37	—
負ののれん発生益	△137	△41
営業投資有価証券評価損	56	27
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	1,882	1,275
営業貸付金の増減額(△は増加)	54	160
破産更生債権等の増減額(△は増加)	415	260
投資事業組合への出資による支出	△1,156	△861
投資事業組合からの分配金	2,372	3,160
投資事業組合等の少数株主持分の増減額(△は減少)	215	△138
その他	△8	△61
小計	1,841	4,091
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	△545	△473
法人税等の支払額	△93	△69
法人税等の還付額	21	68
早期割増退職金の支払額	△46	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,196	3,624

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15	△3
有形固定資産の売却による収入	0	71
無形固定資産の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の取得による支出	△16	△21
投資有価証券の清算等による収入	1	—
投資有価証券の償還による収入	267	213
投資有価証券の売却による収入	72	7
関係会社株式の取得による支出	△40	—
子会社株式の売却による収入	65	—
定期預金の増減額(△は増加)	△64	104
借室保証金の返還による収入	10	37
借室保証金の支払による支出	△1	△7
投資その他の資産の増減額(△は増加)	0	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	277	437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,842	△1,423
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△0	△2
自己株式の取得による支出	△0	—
子会社の自己株式の処分による収入	5	—
リース債務の返済による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,838	△1,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,259	2,758
現金及び現金同等物の期首残高	6,813	5,554
現金及び現金同等物の期末残高	5,554	8,313

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 37社

(増加) 2社

投資事業組合等2ファンド

投資事業組合等1ファンドは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

投資事業組合等1ファンドは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(減少) 10社

日本プライベートエクイティ(株)、投資事業組合等9ファンド

日本プライベートエクイティ(株)は一部株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

投資事業組合等6ファンドは清算したため、連結の範囲から除外しております。

投資事業組合等1ファンドは売却したため、連結の範囲から除外しております。

投資事業組合等1ファンドは合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

投資事業組合等1ファンドは業務執行権割合が低下したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法を適用した非連結子会社の数 1社

(2) 持分法を適用した関連会社

持分法を適用した関連会社の数 18社

(減少) 4社

投資事業組合等4ファンド

投資事業組合等2ファンドは清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

投資事業組合等1ファンドは償還したため、持分法適用の範囲から除外しております。

投資事業組合等1ファンドは売却をしたため、持分法適用の範囲から除外しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	7.85円	17.45円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△23.28円	2.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	2.28円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△2,744	269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)(百万円)	△2,744	269
期中平均株式数(千株)	117,870	117,880
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (8) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)
投資事業組合等管理業務	403	8.5	-	403
投 資 業 務	4,121	86.5	4,899	△ 777
うち 実現キャピタルゲイン	3,799	79.7	1,971	1,828
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	265	△ 265
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	2,323	△ 2,323
うち インカムゲイン	118	2.5	-	118
うち 組合持分利益等	202	4.3	339	△ 136
そ の 他	240	5.0	25	215
合 計	4,766	100.0	4,924	△ 157

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)
投資事業組合等管理業務	479	5.7	-	479
投 資 業 務	7,813	92.3	5,730	2,083
うち 実現キャピタルゲイン	7,172	84.7	3,535	3,636
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	172	△ 172
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	1,922	△ 1,922
うち インカムゲイン	125	1.5	-	125
うち 組合持分利益等	515	6.1	99	415
そ の 他	169	2.0	27	141
合 計	8,461	100.0	5,757	2,704

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,098	8,822
有価証券	70	64
営業投資有価証券	19,935	18,024
投資損失引当金	△5,561	△5,524
営業貸付金	524	369
前払費用	81	84
未収入金	102	122
その他	85	18
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	22,319	21,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	22	21
工具、器具及び備品	12	7
土地	94	24
リース資産	0	—
有形固定資産合計	130	53
無形固定資産		
その他	9	7
無形固定資産合計	9	7
投資その他の資産		
投資有価証券	2,132	2,169
関係会社株式	2,975	2,434
その他の関係会社有価証券	69	75
投資損失引当金	△167	—
破産更生債権等	507	254
長期前払費用	1	100
その他	60	32
貸倒引当金	△97	△67
投資その他の資産合計	5,480	4,999
固定資産合計	5,619	5,061
資産合計	27,939	27,024



(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
関係会社短期借入金	285	311
1年内返済予定の長期借入金	1,423	3,816
未払費用	344	135
未払法人税等	25	24
前受金	29	28
前受収益	73	51
賞与引当金	11	4
繰延税金負債	6	—
その他	72	123
流動負債合計	2,271	4,495
固定負債		
長期借入金	24,010	20,193
退職給付引当金	85	78
固定負債合計	24,096	20,272
負債合計	26,367	24,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	2,118	2,115
資本剰余金合計	2,118	2,115
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,668	△4,287
利益剰余金合計	△4,668	△4,287
自己株式	△415	△410
株主資本合計	1,034	1,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	532	829
評価・換算差額等合計	532	829
新株予約権	4	9
純資産合計	1,572	2,256
負債純資産合計	27,939	27,024

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	3,165	5,437
営業原価	3,548	3,646
営業総利益又は営業総損失(△)	△382	1,791
販売費及び一般管理費	1,437	1,085
営業利益又は営業損失(△)	△1,819	705
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	36	90
ヘッジ取引利益	20	13
雑収入	11	10
営業外収益合計	81	125
営業外費用		
支払利息	518	472
支払手数料	18	3
投資事業組合運用損	42	2
為替差損	292	73
雑損失	8	0
営業外費用合計	879	553
経常利益又は経常損失(△)	△2,617	277
特別利益		
固定資産売却益	—	10
投資有価証券売却益	3	0
投資有価証券償還益	11	0
関係会社株式売却益	100	78
新株予約権戻入益	37	—
出資持分譲受益	137	41
特別利益合計	290	130
特別損失		
固定資産除売却損	0	11
投資有価証券評価損	47	—
投資有価証券償還損	1	—
関係会社株式評価損	—	7
関係会社清算損	0	—
早期割増退職金	58	—
会員権売却損	—	5
特別損失合計	107	24
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,434	383
法人税、住民税及び事業税	5	3
法人税等合計	5	3
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,440	380

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,000	2,118	2,118	△2,227	△2,227	△415	3,475
当期変動額							
当期純損失(△)				△2,440	△2,440		△2,440
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△2,440	△2,440	△0	△2,440
当期末残高	4,000	2,118	2,118	△4,668	△4,668	△415	1,034

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△1,395	△1,395	69	2,148
当期変動額				
当期純損失(△)				△2,440
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,928	1,928	△64	1,864
当期変動額合計	1,928	1,928	△64	△576
当期末残高	532	532	4	1,572

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,000	2,118	2,118	△4,668	△4,668	△415	1,034
当期変動額							
当期純利益				380	380		380
自己株式の処分		△2	△2			4	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	△2	△2	380	380	4	382
当期末残高	4,000	2,115	2,115	△4,287	△4,287	△410	1,417

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	532	532	4	1,572
当期変動額				
当期純利益				380
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	296	296	4	301
当期変動額合計	296	296	4	684
当期末残高	829	829	9	2,256

6. その他

(1) 従来連結基準による連結財務諸表等

平成 26 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 5 月 12 日

当社グループでは、平成 19 年 3 月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示してまいります。

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期の従来連結基準業績 (平成 25 年 4 月 1 日 ～ 平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前年同期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
26年3月期	6,155 ( 62.7)	852 ( — )	374 ( — )	462 ( — )
25年3月期	3,784 (△29.9)	△1,823 ( — )	△2,612 ( — )	△2,575 ( — )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	3 92	3 92	22.3	1.3	13.8
25年3月期	△21 85	—	△145.7	△8.7	△48.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	27,302	2,660	9.4	21 83
25年3月期	28,272	1,931	5.5	13 28

(参考) 自己資本 26年3月期 2,573百万円 25年3月期 1,565百万円

2. 平成 27 年 3 月期の従来連結基準業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日 ～ 平成 27 年 3 月 31 日)

当社グループが展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。むしろ、このような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととさせて頂きたく存じます。

なお、当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

①従来連結基準による経営成績・財政状態  
(経営成績の概要)

1)ファンドの状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	852	865
うち 管理運営報酬等	815	733
うち 成功報酬	37	132

2)投資損益の状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
営業投資有価証券売却高(A)	2,411	4,656
営業投資有価証券売却原価(B) (注)	1,385	2,133
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	1,025	2,523

営業投資有価証券評価損(C)	174	45
投資損失引当金繰入額(D)	1,863	1,435
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	△1,012	1,042

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

3)含み損益の状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
取得原価	1,081	784
連結貸借対照表計上額	1,548	909
差額(含み益)	466	125

#### (連結財政状態の概要)

当連結会計年度末において、営業投資資産の売却に伴う営業投資有価証券の減少により、当連結会計年度末の総資産は 27,302 百万円（前連結会計年度末 28,272 百万円）となりました。

負債総額は、当連結会計年度に 1,423 百万円の借入金返済を実施し着実にその残高を圧縮した結果、24,641 百万円（前連結会計年度末 26,341 百万円）となりました。

純資産は、当期純利益を計上したことに加え、主に為替の変動によりその他の包括利益累計額合計が 627 百万円（前連結会計年度末△19 百万円）と増加したため、前連結会計年度末に比し大幅に増加し 2,660 百万円（前連結会計年度末 1,931 百万円）となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は 9.4%（前連結会計年度末 5.5%）となりました。

#### (連結業績予想に関する定性的情報)

当社グループが展開する投資事業全般は、その事業特性上、株式等の売却により得られる収入が大半を占めていることから、国内・海外の株式市場や経済環境に大きく影響を受けます。新規上場による投資回収においては株式市場の状況や上場基準の変更等の影響を強く受けるため収益のぶれが大きく、また、第三者への売却による投資回収においても、株式市場の状況や経済情勢が個別案件の売却交渉の進捗に少なからず影響を与え、その収益計上時期が前後したり、回収額が予想と異なることがあります。そのような事業特性に加え、経済環境が急激に変化する現況下においては、合理的な業績予想の策定が極めて困難であり、むしろこのような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。

上記の事情により、当社及び当社グループでは、現時点においては業績予想の開示を行わないことと致したく、何卒ご理解頂きたくお願い致します。

なお、業績予想の開示は行いませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

②従来連結基準による連結財務諸表等

(i) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,550	10,428
有価証券	70	64
営業投資有価証券	21,551	18,514
投資損失引当金	△ 6,098	△ 5,526
営業貸付金	524	369
繰延税金資産	0	-
その他	366	336
貸倒引当金	△ 18	△ 18
流動資産合計	24,946	24,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92	76
減価償却累計額	△ 59	△ 49
建物及び構築物 (純額)	32	26
車両運搬具及び工具器具備品	89	74
減価償却累計額	△ 59	△ 55
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	29	18
土地	94	24
リース資産	3	3
減価償却累計額	△ 3	△ 3
リース資産 (純額)	0	-
有形固定資産合計	157	70
無形固定資産		
その他	9	8
無形固定資産合計	9	8
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658	2,720
破産更生債権等	508	255
繰延税金資産	2	-
その他	87	146
貸倒引当金	△ 98	△ 68
投資その他の資産合計	3,158	3,054
固定資産合計	3,325	3,133
資産合計	28,272	27,302



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,423	3,816
リース債務	0	-
未払費用	341	174
未払法人税等	126	42
未払消費税等	2	8
繰延税金負債	6	-
賞与引当金	19	5
関係会社整理損失引当金	95	107
その他	225	213
流動負債合計	2,239	4,368
固定負債		
長期借入金	24,010	20,193
繰延税金負債	1	-
退職給付引当金	89	-
退職給付に係る負債	-	78
固定負債合計	24,101	20,272
負債合計	26,341	24,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	2,118	2,115
利益剰余金	△ 4,117	△ 3,759
自己株式	△ 415	△ 410
株主資本合計	1,585	1,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415	678
為替換算調整勘定	△ 435	△ 50
その他の包括利益累計額合計	△ 19	627
新株予約権	4	9
少数株主持分	360	78
純資産合計	1,931	2,660
負債純資産合計	28,272	27,302

(ii) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
営業収益		3,784		6,155
営業原価		3,607		3,681
営業総利益		176		2,474
給与及び手当		514		371
事務委託費		260		245
賞与引当金繰入額		19		8
退職給付費用		30		19
役員退職慰労引当金繰入額		△ 62		-
貸倒引当金繰入額		△ 62		△ 33
賃借料		177		128
減価償却費		34		24
貸倒損失		0		6
組合持分経費		355		294
その他		733		555
販売費及び一般管理費合計		2,000		1,621
営業利益又は営業損失(△)		△ 1,823		852
営業外収益				
受取利息		19		15
受取配当金		10		13
持分法による投資利益		0		-
ヘッジ取引利益		20		13
雑収入		12		13
営業外収益合計		64		55
営業外費用				
支払利息		510		463
支払手数料		18		3
持分法による投資損失		-		0
投資事業組合運用損		42		2
為替差損		274		63
雑損失		8		0
営業外費用合計		853		533
経常利益又は経常損失(△)		△ 2,612		374
特別利益				
固定資産売却益		-		10
投資有価証券売却益		3		0
投資有価証券償還益		33		0
関係会社株式売却益		9		-
新株予約権戻入益		37		-
出資持分譲受益		137		41
特別利益合計		222		52
特別損失				
固定資産除売却損		3		11
投資有価証券評価損		47		-
投資有価証券償還損		1		-
関係会社株式売却損		-		47
関係会社株式評価損		11		3
関係会社清算損		0		-
関係会社整理損失引当金繰入額		-		12
早期割増退職金		58		-
会員権売却損		-		5
特別損失合計		122		79
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△ 2,513		346
法人税,住民税及び事業税		47		34
法人税等還付税額		-		△ 150
法人税等調整額		1		△ 2
法人税等合計		49		△ 118
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)		△ 2,562		465
少数株主利益		13		2
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 2,575		462

(iii) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)
投資事業組合等管理業務	852	22.5%	-	852
投 資 業 務	2,701	71.4	3,582	△ 880
うち 実現キャピタルゲイン	2,411	63.8	1,385	1,025
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	174	△ 174
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	1,863	△ 1,863
うち インカムゲイン	95	2.5	-	95
うち 組合持分利益等	194	5.1	158	36
そ の 他	229	6.1	25	204
合 計	3,784	100.0	3,607	176

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)
投資事業組合等管理業務	865	14.1%	-	865
投 資 業 務	5,134	83.4	3,666	1,468
うち 実現キャピタルゲイン	4,656	75.6	2,133	2,523
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	45	△ 45
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	1,435	△ 1,435
うち インカムゲイン	121	2.0	-	121
うち 組合持分利益等	357	5.8	52	305
そ の 他	154	2.5	15	139
合 計	6,155	100.0	3,681	2,474

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(iv) 四半期情報等

前連結会計年度における四半期情報等

(単位：百万円)

連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	前第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	前第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
営業収益	829	573	1,653	726
営業総利益又は 営業総損失(△)	277	△ 310	1,126	△ 917
営業利益又は 営業損失(△)	△ 301	△ 817	770	△ 1,474
経常利益又は 経常損失(△)	△ 513	△ 933	531	△ 1,697
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 505	△ 853	471	△ 1,687

当連結会計年度における四半期情報等

(単位：百万円)

連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第4四半期 連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
営業収益	506	1,392	3,171	1,084
営業総利益又は 営業総損失(△)	△ 111	874	1,719	△ 8
営業利益又は 営業損失(△)	△ 567	480	1,330	△ 391
経常利益又は 経常損失(△)	△ 719	385	1,190	△ 482
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 695	331	1,182	△ 356

## (2) 営業の状況

### ① 投資実績の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

#### i) 投資実行額

区分	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	会社数	金額	会社数	金額
	社	百万円	社	百万円
自己勘定分	2	83	3	718
ファンド勘定分	49	4,663	30	3,471
投資実行額合計	51	4,746	31	4,189

#### ii) 投資残高

区分	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	
	会社数	金額	会社数	金額
	社	百万円	社	百万円
自己勘定分	185	10,376	147	9,310
ファンド勘定分	301	23,509	217	16,552
投資残高合計	376	33,886	284	25,862

#### (注)

- 自己勘定分には、ファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
- 当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
- 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、区分毎にそれぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
- PEセカンダリー投資のうちファンドユニットへの投資においては、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。

iii) 投資実績の内訳

投資実行額内訳

区分	期別	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
		会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円
地域別					
	日本	19	2,833	8	1,430
	中華圏(中国、香港、台湾)	24	1,590	23	2,759
	東南アジア	1	156	-	-
	その他	7	165	-	-
業種別					
	QOL関連	5	170	9	1,751
	IT・インターネット関連	19	1,020	6	140
	素材・化学関連	5	345	3	893
	機械・自動車関連	5	875	5	105
	消費財関連	4	31	1	16
	建設・不動産・金融関連	3	1,050	1	174
	小売・外食関連	2	1,105	-	-
	サービス関連	4	111	5	867
	その他	4	35	1	240
合計		51	4,746	31	4,189

投資残高

区分	期別	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円
地域別					
	日本	262	21,670	196	14,933
	中華圏(中国、香港、台湾)	64	8,223	66	9,756
	東南アジア	26	2,832	14	1,161
	その他	24	1,159	8	10
業種別					
	QOL関連	70	8,148	59	8,423
	IT・インターネット関連	142	10,045	104	6,849
	素材・化学関連	13	1,252	8	1,578
	機械・自動車関連	24	3,964	22	3,354
	消費財関連	16	732	7	317
	建設・不動産・金融関連	21	1,986	14	993
	小売・外食関連	16	2,257	11	579
	サービス関連	37	2,231	33	2,050
	その他	37	3,267	26	1,715
合計		376	33,886	284	25,862

(注)

1. QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。また、金融関連とは、証券業、銀行業、生損保業、投資顧問業などを表しております。
2. 地域別、業種別区分における「その他」には PE セカンダリー投資のうちファンドユニットへの出資の社数及び投資金額を含めており、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。
3. ファンドへの当社出資持分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

② 新規上場(IP0)の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

i) 新規上場社数の状況

	前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕
国内	9社	4社
海外	3社	4社
合計	12社	8社

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、当連結会計年度において国内2社含まれております。

ii) 初値倍率の状況

	前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕
国内	1.5倍	15.2倍
海外	3.4倍	2.2倍

(注) 初値倍率=初値時価総額の合計/取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

iii) 新規上場した投資先企業

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
Sunfun Info Co., Ltd.	平成25年6月4日	台湾店頭	コミュニティーサイト「iPartment(愛情公寓)」の運営	台湾
TCI Co., Ltd.	平成25年9月12日	台湾店頭	健康食品、機能的飲料、スキンケア製品の製造・販売	台湾
FocalTech Corporation Ltd.	平成25年11月8日	台湾	タッチパネル等のICデザインハウス	中国
M&A キャピタルパートナーズ株式会社	平成25年11月20日	マザーズ	M&Aの仲介事業	東京都
AEWIN Technologies Co., Ltd.	平成25年12月3日	台湾店頭	IPC(Industrial PC)向けI/O Board製品製造販売	台湾
株式会社ウィルグループ	平成25年12月19日	東証二部	販売員、オペレーター及び軽作業員の人材派遣、業務請負、人材紹介等を展開する人材ビジネス	東京都

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
株式会社ウチヤマホールディングス	平成24年4月20日	JASDAQスタンダード	介護事業・カラオケ事業・飲食事業・その他(不動産・通信・ホテル事業)	福岡県
五洋食品産業株式会社	平成24年5月28日	TOKYO AIM	冷凍洋菓子(ケーキ類)の製造・販売	福岡県
株式会社北の達人コーポレーション	平成24年5月29日	札証アンビシヤス	オリジナル健康食品、化粧品、雑貨の企画、開発、製造、販売事業	北海道
Silicon Power Computer & Communications Inc.	平成24年6月19日	台湾	メモリカードやUSBフラッシュドライブ等のデータ記憶製品の製造、販売	台湾
株式会社大泉製作所	平成24年6月22日	マザーズ	サーミスタ半導体、各種温度センサーの開発・製造	埼玉県
Palo Alto Networks, Inc.	平成24年7月20日	ニューヨーク	次世代ファイアウォールの開発・販売	米国
株式会社エストラスト	平成24年11月21日	マザーズ	不動産分譲事業(用地仕入、企画、分譲)、不動産管理事業(管理受託、収益不動産の賃貸)	山口県
株式会社UMNファーマ	平成24年12月11日	マザーズ	バイオ医薬品の研究・開発・製造	秋田県



Bon Fame Co., Ltd.	平成 24 年 12 月 19 日	台湾店頭	アクセサリ・ファッショングッズの デザイン、製造、販売、及び日本雑貨 販売店舗「KIREI 生活館」等の運営	台湾
シュッピン株式会社	平成 24 年 12 月 20 日	マザーズ	インターネット等における、中古品の 買取と販売及び新品の販売	東京都
株式会社グランディーズ	平成 24 年 12 月 21 日	福証 Q-Board	建売住宅及び投資用・分譲用マンショ ンの販売並びに建築請負を主体とす る不動産販売事業	大分県
株式会社買取王国	平成 25 年 2 月 14 日	JASDAQ スタンダード	総合リユース小売業として、「買取王 国」、「マイシュウサガール」等の運営 による古着、中古雑貨等の販売	愛知県

③ファンドの状況

(当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド)

i) 運用残高

	前連結会計年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
運営ファンド (百万円)	85,873	50,888
ファンド数	40	28

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

ii) 新規設立または運用資産が増加したファンド

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	4,548	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	1	ファンド数	-

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	-	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	-	ファンド数	-

iii) 当連結会計年度末日以降 3 年以内において満期を迎えるファンド

	平成 27 年 3 月期 〔自平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至平成 27 年 3 月 31 日〕	平成 28 年 3 月期 〔自平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至平成 28 年 3 月 31 日〕	平成 29 年 3 月期 〔自平成 28 年 4 月 1 日〕 〔至平成 29 年 3 月 31 日〕
ファンド総額(百万円)	13,911	9,330	14,759
ファンド数	10	6	6

(注) 上記 i) から iii) の各表について

1. 外貨建によるファンドは各連結会計期間末日及び年度末日現在の為替レートに乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。